

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社 ACKグループ 上場取引所 東
 コード番号 2498 URL <https://www.ackg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 秀則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 森田 信彦 TEL 03-6311-6641
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	53,200	13.0	1,985	38.4	1,824	31.8	1,033	21.2
29年9月期	47,074	9.8	1,434	11.6	1,385	29.6	852	35.6

(注) 包括利益 30年9月期 1,085百万円 (△9.0%) 29年9月期 1,192百万円 (120.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	186.48	—	11.3	5.2	3.7
29年9月期	158.96	—	10.7	4.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 -百万円 29年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	39,314	9,691	24.7	1,729.17
29年9月期	30,365	8,647	28.5	1,578.39

(参考) 自己資本 30年9月期 9,691百万円 29年9月期 8,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	3,318	△1,116	△890	6,465
29年9月期	2,066	531	△445	5,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	22.50	22.50	127	14.2	1.4
30年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00	169	16.1	1.7
31年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.3	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	2.1	1,250	△2.0	1,210	8.4	760	12.4	135.60
通期	54,000	1.5	2,100	5.8	2,030	11.2	1,260	22.0	224.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年9月期	6,080,920株	29年9月期	6,080,920株
30年9月期	476,114株	29年9月期	602,452株
30年9月期	5,539,958株	29年9月期	5,363,490株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	557	8.2	158	19.0	155	30.0	145	22.8
29年9月期	515	4.9	133	55.1	119	51.4	118	21.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	26.34	—
29年9月期	22.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年9月期	10,634	6,240	6,240	6,103	58.7	1,113.37	1,114.10	
29年9月期	11,357	6,103	6,103	6,103	53.7	1,114.10	1,114.10	

(参考) 自己資本 30年9月期 6,240百万円 29年9月期 6,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表及び主な注記	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景況感の高い水準にあるものの、長引く原油高による原材料費の上昇や、人手不足、米中貿易摩擦への懸念等から、景気の先行きに不透明感がみられています。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、国内公共市場、国内民間市場及び、海外市場の各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、引き続き防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が堅調に推移するとともに、地方創生関連の業務の受注も増加いたしました。

国内民間市場におきましては、首都圏における再開発業務の受注が堅調に推移いたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内市場の受注高は、361億18百万円(前連結会計年度比7.0%増)となりました。

海外市場におきましては、インドやフィリピン等、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移し、当連結会計年度における海外市場の受注高は、370億60百万円(前連結会計年度比44.0%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は731億78百万円(前連結会計年度比23.0%増)となり、売上高は532億円(同13.0%増)、営業利益は19億85百万円(同38.4%増)、経常利益は18億24百万円(同31.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億33百万円(同21.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、447億78百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。営業利益は、17億48百万円(同25.2%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業の売上高は、74億44百万円(前連結会計年度比11.3%増)となりました。営業利益は、1億57百万円(前連結会計年度は1億2百万円の損失)となっております。

(その他事業)

その他事業の売上高は17億65百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。営業利益は、77百万円(同18.2%減)となっております。

② 次期の見通し

国内市場におきましては、より効率的かつ効果的な国土・地域の防災や社会インフラの保全、持続可能な社会づくりが求められております。また、地方創生関連の需要が増大してゆくことが予測されます。さらに、首都圏における再開発業務や土壌汚染に係る調査・対策業務に対する需要が引き続き見込まれると予測されます。

海外市場におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められております。また、開発途上国でのインフラ整備に対する需要は、引き続き増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社グループは、平成30年9月28日に2025年に向けたビジョンおよび中期経営計画を策定いたしました。次期につきましては、同計画に基づき、基本方針である事業創造・拡大、人材確保・育成、基盤整備とともに、強化方針である個の強化、国内外市場の競争力強化、連携の強化を推進するため、さまざまな施策を実行してまいります。

このような状況のなか、翌連結会計年度は売上高540億円(当連結会計年度比1.5%増)、営業利益21億円(同5.8%増)、経常利益20億30百万円(同11.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12億60百万円(同22.0%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ89億48百万円増加し、393億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加や、受注高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加及び、未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ79億3百万円増加し、296億22百万円となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億44百万円増加し、96億91百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、64億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は33億18百万円（前連結会計年度比12億51百万円の収入増）となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務受入金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は11億16百万円（前連結会計年度比16億48百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億12百万円及び、連結子会社株式取得による支出2億32百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は8億90百万円（前連結会計年度比4億45百万円の支出増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純減額8億71百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	28.2	27.6	26.3	28.5	24.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	11.8	13.7	24.2	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	1.5	0.6	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	98.0	—	50.0	97.1	115.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり30.0円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で1株当たり30.0円として、年額30.0円を継続させていただく予定であります。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節変動特性

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務におきましては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約における財務制限条項

当社が主要取引銀行との間で平成29年9月29日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠50億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成28年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払い不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

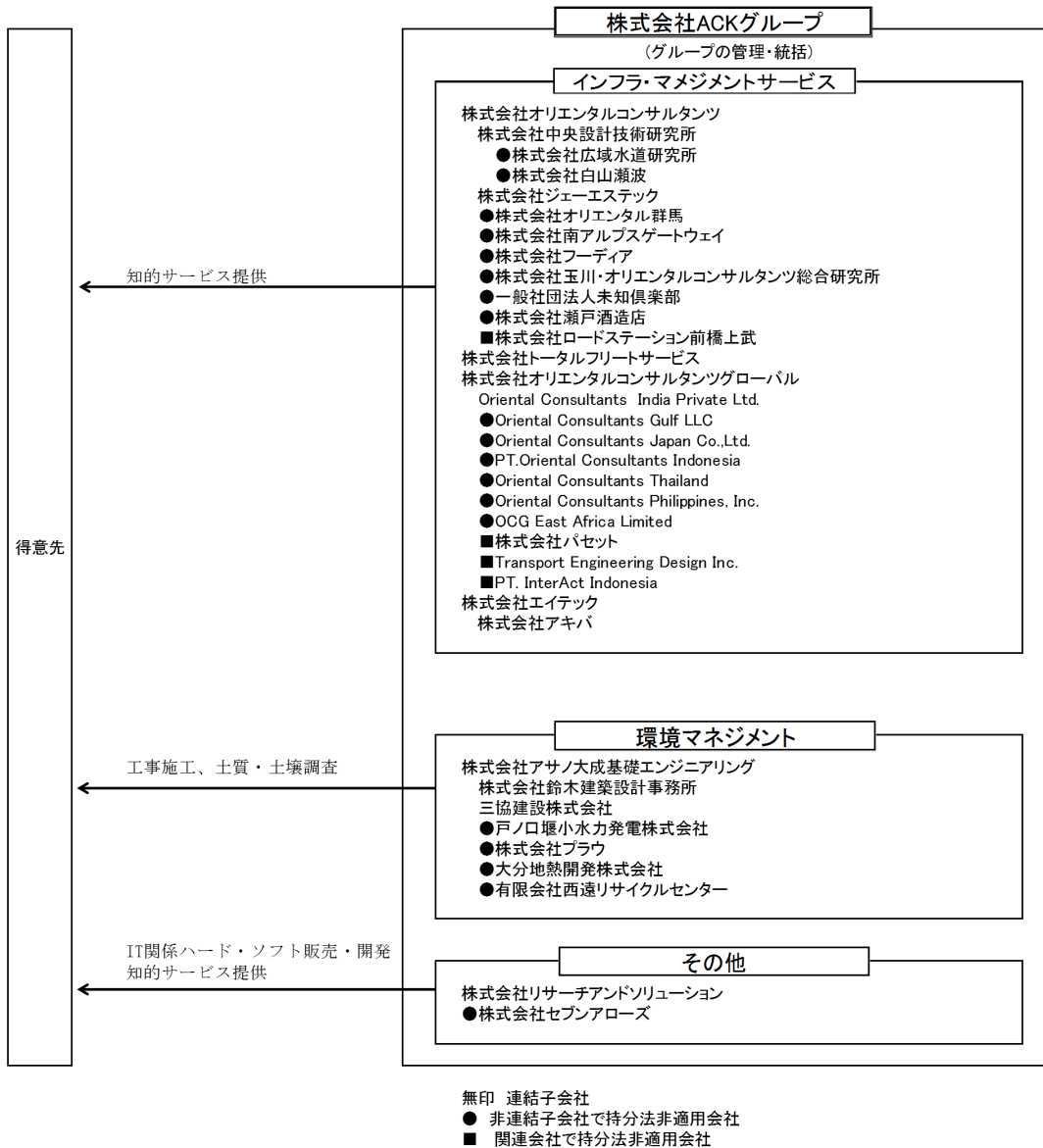
⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
㈱オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメン トサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
㈱オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメン トサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
㈱アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構 造物調査・リニューアル、水理解析、 さく井工事、解体工事、温泉工事等
㈱エイテック	インフラ・マネジメン トサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情 報、測量・計測、交通観測・解析、情 報処理、機器販売・レンタル等
㈱中央設計技術研究所	インフラ・マネジメン トサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関す る調査・計画・設計、維持・運営マネ ジメント等
㈱リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管 理等に関する多様なITソリューション の提供、「人材」及び「業務プロセス」 に係るアウトソーシング、リソー スマネジメント、人材派遣等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299,803	6,477,545
受取手形及び売掛金	7,069,705	9,541,020
商品	51,829	46,768
未成業務支出金	※1 10,371,788	※1 12,064,441
繰延税金資産	823,609	933,001
その他	1,542,201	4,100,830
貸倒引当金	△25,188	△68,827
流動資産合計	25,133,749	33,094,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,026,038	1,238,539
減価償却累計額	△585,637	△677,978
建物及び構築物 (純額)	440,401	560,561
機械装置及び運搬具	725,413	838,451
減価償却累計額	△450,876	△561,558
機械装置及び運搬具 (純額)	274,536	276,893
工具、器具及び備品	893,366	1,059,462
減価償却累計額	△606,054	△698,333
工具、器具及び備品 (純額)	287,311	361,128
土地	304,281	592,025
リース資産	189,863	211,269
減価償却累計額	△100,382	△122,629
リース資産 (純額)	89,481	88,640
建設仮勘定	32,761	33,582
有形固定資産合計	1,428,774	1,912,832
無形固定資産		
ソフトウェア	330,878	424,457
のれん	123,676	175,283
その他	174,380	147,099
無形固定資産合計	628,934	746,839
投資その他の資産		
投資有価証券	506,424	590,293
関係会社株式	439,900	510,946
長期貸付金	30,322	201,715
差入保証金	992,307	1,059,231
繰延税金資産	92,354	87,751
破産更生債権等	39,993	36,918
退職給付に係る資産	848,043	953,347
その他	264,892	268,361
貸倒引当金	△39,779	△148,803
投資その他の資産合計	3,174,460	3,559,761
固定資産合計	5,232,169	6,219,433
資産合計	30,365,918	39,314,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,014	4,009,000
短期借入金	※2 1,119,095	743,026
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払法人税等	711,943	374,555
未払金	1,084,329	1,659,369
未払費用	754,174	629,565
預り金	1,089,199	482,145
未成業務受入金	10,567,016	17,394,740
賞与引当金	1,132,878	1,392,744
受注損失引当金	※1 785,126	※1 860,625
その他	614,838	560,552
流動負債合計	20,539,616	28,111,325
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	91,223	152,358
退職給付に係る負債	116,330	133,072
役員退職慰労引当金	382,172	451,154
繰延税金負債	434,085	479,408
その他	150,323	295,207
固定負債合計	1,179,134	1,511,201
負債合計	21,718,751	29,622,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金	822,747	822,747
利益剰余金	6,953,554	7,859,310
自己株式	△276,157	△190,284
株主資本合計	8,228,073	9,219,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,200	177,830
為替換算調整勘定	14,303	△12,302
退職給付に係る調整累計額	283,589	306,454
その他の包括利益累計額合計	419,093	471,983
純資産合計	8,647,167	9,691,686
負債純資産合計	30,365,918	39,314,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	47,074,538	53,200,984
売上原価	※1 36,220,569	※1 41,044,529
売上総利益	10,853,968	12,156,454
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,419,873	※2, ※3 10,171,074
営業利益	1,434,094	1,985,380
営業外収益		
受取利息	12,856	7,814
受取配当金	32,936	29,540
保険配当金	32,275	20,661
受取保険金	8,800	10,345
その他	25,742	23,820
営業外収益合計	112,609	92,183
営業外費用		
支払利息	21,285	28,719
支払手数料	42,628	2,628
為替差損	321	143,098
支払保証料	8,429	8,582
投資有価証券評価損	16,769	10,832
関係会社株式評価損	23,629	—
その他	48,539	58,807
営業外費用合計	161,603	252,669
経常利益	1,385,101	1,824,894
特別利益		
固定資産売却益	※4 71,541	—
特別利益合計	71,541	—
税金等調整前当期純利益	1,456,642	1,824,894
法人税、住民税及び事業税	983,771	928,116
法人税等調整額	△379,721	△136,298
法人税等合計	604,050	791,817
当期純利益	852,591	1,033,077
親会社株主に帰属する当期純利益	852,591	1,033,077

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	852,591	1,033,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,052	56,630
為替換算調整勘定	8,509	△26,605
退職給付に係る調整額	275,722	22,864
その他の包括利益合計	※ 340,284	※ 52,889
包括利益	1,192,876	1,085,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192,876	1,085,966
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	822,747	6,251,764	△324,286	7,253,287
当期変動額					
剰余金の配当			△108,366		△108,366
親会社株主に帰属する当期純利益			852,591		852,591
連結範囲の変動			△42,435		△42,435
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
新株の発行	224,867				224,867
自己株式の処分				48,320	48,320
自己株式の取得				△191	△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	224,867	—	701,789	48,128	974,786
当期末残高	727,929	822,747	6,953,554	△276,157	8,228,073

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,148	—	7,867	73,015	7,326,303
当期変動額					
剰余金の配当					△108,366
親会社株主に帰属する当期純利益					852,591
連結範囲の変動					△42,435
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		5,793		5,793	5,793
新株の発行					224,867
自己株式の処分					48,320
自己株式の取得					△191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,052	8,509	275,722	340,284	340,284
当期変動額合計	56,052	14,303	275,722	346,077	1,320,864
当期末残高	121,200	14,303	283,589	419,093	8,647,167

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	727,929	822,747	6,953,554	△276,157	8,228,073
当期変動額					
剰余金の配当			△127,320		△127,320
親会社株主に帰属する当期純利益			1,033,077		1,033,077
自己株式の処分				85,952	85,952
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	905,756	85,873	991,629
当期末残高	727,929	822,747	7,859,310	△190,284	9,219,703

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	121,200	14,303	283,589	419,093	8,647,167
当期変動額					
剰余金の配当					△127,320
親会社株主に帰属する当期純利益					1,033,077
自己株式の処分					85,952
自己株式の取得					△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,630	△26,605	22,864	52,889	52,889
当期変動額合計	56,630	△26,605	22,864	52,889	1,044,519
当期末残高	177,830	△12,302	306,454	471,983	9,691,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,456,642	1,824,894
減価償却費	428,545	463,257
のれん償却額	118,584	100,732
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	41,407	68,982
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27,393	16,742
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	62,315	△72,334
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	81,633	75,499
賞与引当金の増減額 (△は減少)	408,684	259,865
受取利息及び受取配当金	△45,792	△37,355
支払利息	21,285	28,719
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,769	10,832
関係会社株式評価損	23,629	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△71,541	—
売上債権の増減額 (△は増加)	592,165	△2,435,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,044,962	△1,366,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193,079	1,230,493
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△36,156	6,593,103
前払費用の増減額 (△は増加)	78,601	△1,597,200
その他	816,122	△518,921
小計	2,727,463	4,644,813
利息及び配当金の受取額	46,792	38,345
その他の収入	65,126	52,343
利息の支払額	△21,177	△28,328
その他の支出	△89,917	△79,466
法人税等の支払額	△662,106	△1,309,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066,180	3,318,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	148,563	46,061
投資有価証券の取得による支出	△202,430	△3,489
投資有価証券の売却による収入	4,484	496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△232,774
関係会社株式の取得による支出	△153,100	△70,446
関係会社株式の売却による収入	7,806	—
有形固定資産の取得による支出	△340,560	△412,591
有形固定資産の売却による収入	1,183,089	2,484
無形固定資産の取得による支出	△187,879	△204,417
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△53,639	△186,260
長期貸付けによる支出	△6,310	△6,151
長期貸付金の回収による収入	16,351	13,858
敷金及び保証金の差入による支出	△15,904	△67,435
敷金及び保証金の回収による収入	87,154	—
その他	44,289	4,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,914	△1,116,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△871,000
長期借入金の返済による支出	△72,288	△91,223
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△191	△78
自己株式の売却による収入	81,763	244,254
配当金の支払額	△108,366	△127,320
その他	△36,400	△35,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445,482	△890,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,714	△99,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,164,326	1,211,372
現金及び現金同等物の期首残高	3,062,073	5,253,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,342	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,253,742	※ 6,465,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 12社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社中央設計技術研究所、株式会社エイテック、株式会社リサーチアンドソリューション、株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社鈴木建築設計事務所、株式会社トータルフリートサービス、三協建設株式会社、Oriental Consultants India Private Limited

なお、当連結会計年度から平成30年9月28日に取得した三協建設株式会社を、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠りサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、Oriental Consultants Philippines, Inc.、OCG East Africa Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社オリエンタル群馬、株式会社南アルプスゲートウェイ、株式会社フーディア、株式会社玉川・オリエンタルコンサルタンツ総合研究所、一般社団法人未知倶楽部、株式会社瀬戸酒造店、株式会社広域水道研究所、株式会社白山瀬波、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社プラウ、大分地熱開発株式会社、有限会社西遠りサイクルセンター、株式会社セブンアローズ、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia、Oriental Consultants Thailand、Oriental Consultants Philippines, Inc.、OCG East Africa Limited

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社ロードステーション前橋上武、株式会社パセット、Transport Engineering Design Inc.、PT. InterAct Indonesia

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三協建設株式会社の決算日は6月30日、Oriental Consultants India Private Limitedの決算日は3月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ② たな卸資産
 商品
 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によって
 おります。
 未成業務支出金
 個別法による原価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以後に
 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～15年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっ
 ております。
- ③ リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権に
 ついては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 受注損失引当金
 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上
 しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支
 給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につい
 ては、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）によ
 り、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。
 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による
 定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都
 合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準
 （業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しておりま
 す。
- ② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準
 （工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内でその効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約返戻金」及び、「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約返戻金」43千円及び、「投資有価証券売却益」1,419千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた894,723千円は、「前払費用の増減額」78,601千円、「その他」816,122千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」に表示していた43千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会E S O P信託)

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会信託型ESOPの導入を決議いたしました。

(1) 取引の概要

従業員持株会信託型E S O P（以下「本制度」といいます）は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、並びに当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に導入したものであります。

当社は、従業員持株会の会員のうち、一定の受益者要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます）を設定しております。

従業員持株会が信託契約後7年間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得しております。

本制度導入後、従業員持株会による当社株式の取得は持株会信託より行っております。

従業員持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員持株会の会員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、従業員持株会の会員がその負担を負うことはありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前結会計年度115,328千円、180,200株、当連結会計年度29,376千円、45,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度91,223千円、当連結会計年度一千円

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未成業務支出金	634,362千円	672,724千円

※2 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠2,500,000千円、平成29年9月30日残高900,000千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

なお、上記コミットメントライン契約が平成29年10月24日に契約満了となることに伴い、平成29年9月29日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠5,000,000千円)を締結(コミットメント期間開始日は平成29年10月25日)しており、当該契約には、財務制限条項があります。

(融資枠5,000,000千円、平成29年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成28年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

当連結会計年度(平成30年9月30日)

当社グループのコミットメントライン契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成30年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成28年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
175,216千円	167,213千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
従業員給料及び手当	3,504,941千円	3,777,644千円
賞与引当金繰入額	832,406	1,032,921
役員退職慰労引当金繰入額	29,320	75,346
退職給付費用	146,956	149,676
貸倒引当金繰入額	△23,834	2,350
のれん償却額	118,584	100,732

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
259,911千円	383,295千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	125,677千円	－千円
機械装置及び運搬具	△370	－
工具、器具及び備品	△928	－
土地	△52,838	－
計	71,541	－

同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	83,113千円	81,599千円
組替調整額	△931	14
税効果調整前合計	82,182	81,613
税効果額	△26,129	△24,982
その他有価証券評価差額金	56,052	56,630
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,509	△26,605
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	337,225	86,164
組替調整額	61,658	△53,194
税効果調整前合計	398,884	32,969
税効果額	△123,161	△10,105
退職給付に係る調整額	275,722	22,864
その他の包括利益合計	340,284	52,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	240,500株	一株	6,080,920株

(注) 普通株式の発行済株式の増加は、平成29年1月13日開催の取締役会決議に基づき平成29年1月30日に発行いたしました譲渡制限付株式の増加240,500株によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	677,796株	156株	75,500株	602,452株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 156株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会E S O P信託における自己株式の売却 75,500株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ255,700株、180,200株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	108,366	20.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(注) 平成28年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金5,114千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	127,320	22.5	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 平成29年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4,054千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	6,080,920株	一株	一株	6,080,920株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	602,452株	7,962株	134,300株	476,114株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得 7,920株

単元未満株式の買取り 42株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

従業員持株会E S O P信託における自己株式の売却 134,300株

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式の株式数には、従業員持株会E S O P信託が保有する自社の株式がそれぞれ180,200株、45,900株が含まれております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	127,320	22.5	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 平成29年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金4,054千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,521	30.0	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(注) 平成30年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金1,377千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,299,803千円	6,477,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△46,061	△12,430
現金及び現金同等物	5,253,742	6,465,115

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債（私募債）及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債（私募債）及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び社債（私募債）の発行により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,299,803	5,299,803	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,069,705	7,069,705	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	447,923	447,923	—
(4) 差入保証金	992,307	981,493	△10,814
資産計	13,809,740	13,798,925	△10,814
(1) 支払手形及び買掛金	2,671,014	2,671,014	—
(2) 短期借入金	1,119,095	1,119,095	—
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,000	—
(4) 社債	5,000	4,992	△7
(5) 長期借入金	91,223	91,867	644
負債計	3,896,332	3,896,969	637

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,477,545	6,477,545	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,541,020	9,541,020	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	542,064	542,064	—
(4) 差入保証金	1,059,231	1,044,721	△14,509
資産計	17,619,861	17,605,352	△14,509
(1) 支払手形及び買掛金	4,009,000	4,009,000	—
(2) 短期借入金	743,026	743,026	—
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,000	—
(4) 社債	—	—	—
(5) 長期借入金	152,358	156,331	3,973
負債計	4,909,385	4,913,358	3,973

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債の利率がマイナスの場合、割引率をゼロとして時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式	58,500	48,228
非上場関係会社株式	439,900	510,946

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については、「(3)投資有価証券」には含めておらず、関係会社株式については、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,299,803	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,069,705	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	1,937	—	—	—
合計	12,371,446	—	—	—

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,477,545	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,541,020	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	2,577	—	—	—
国債・地方債等				
合計	16,021,142	—	—	—

4. 短期借入金、1年内償還予定の社債、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,119,095	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	10,000	—	—	—	—	—
社債	—	5,000	—	—	—	—
長期借入金	—	—	—	—	—	91,223
合計	1,129,095	5,000	—	—	—	91,223

(※) 長期借入金91,223千円は「E S O P信託」に係るものであり、分割返済日ごとの返済金額の定めがありませんので、期末の借入金残高を最終返済日に一括して返済した場合を想定して記載しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	743,026	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	5,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	50,271	39,823	32,420	8,372	21,471
合計	748,026	50,271	39,823	32,420	8,372	21,471

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	445,477	289,824	155,653
	小計	445,477	289,824	155,653
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	508	547	△39
	(2) 債券 国債・地方債等	1,937	1,937	—
	小計	2,446	2,485	△39
合計		447,923	292,309	155,613

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 58,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	527,918	290,657	237,261
	小計	527,918	290,657	237,261
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,569	11,603	△34
	(2) 債券 国債・地方債等	2,577	2,577	—
	小計	14,146	14,180	△34
合計		542,064	304,837	237,226

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 48,228千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	4,484	1,419	—
(2) 債券 国債・地方債等	2,799	—	—
合計	7,283	1,419	—

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	496	15	—
(2)債券			
国債・地方債等	1,937	—	—
合計	2,433	15	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について40,399千円(関係会社株式23,629千円、その他有価証券16,769千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について10,832千円(その他有価証券10,832千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部の厚生年金基金においては、厚生年金基金の代行部分について過去分返上の認可を受け、当期に厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成29年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	75,025百万円	18,678百万円	45,821百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	62,371百万円	15,237百万円	51,645百万円
差引額	12,654百万円	3,441百万円	△5,824百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成29年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	5.87%
全国そうごう企業年金基金	2.62%
大阪府建築厚生年金基金	0.32%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,222百万円、繰越剰余金22,877百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,857百万円及び繰越剰余金5,297百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,811百万円及び繰越剰余金3,986百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	4,552,508千円
勤務費用	337,281千円
利息費用	31,867千円
数理計算上の差異の発生額	123,430千円
退職給付の支払額	△184,916千円
確定給付債務の期末残高	4,860,171千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	4,939,257千円
期待運用収益	74,088千円
数理計算上の差異の発生額	460,655千円
事業主からの拠出額	296,189千円
退職給付の支払額	△182,075千円
年金資産の期末残高	5,588,116千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 18,997千円 |
| 退職給付費用 | 37,420千円 |
| 退職給付の支払額 | △293千円 |
| 制度への拠出額 | △59,893千円 |
| <u>退職給付に係る負債の期末残高</u> | <u>△3,768千円</u> |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,343,826千円 |
| 年金資産 | △6,075,539千円 |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>△731,713千円</u> |
| 退職給付に係る負債 | 116,330千円 |
| 退職給付に係る資産 | △848,043千円 |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>△731,713千円</u> |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|------------------------------|------------------|
| 勤務費用 | 374,702千円 |
| 利息費用 | 31,867千円 |
| 期待運用収益 | △74,088千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 87,260千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △25,601千円 |
| 前払退職金 | 7,044千円 |
| 企業年金基金及び厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む) | 316,086千円 |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>717,271千円</u> |
- (6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|------------------|
| 過去勤務費用 | 25,601千円 |
| 数理計算上の差異 | △87,260千円 |
| <u>合計</u> | <u>△61,658千円</u> |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 34千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 410,003千円 |
| <u>合計</u> | <u>410,038千円</u> |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------------|
| 債券 | 31.6% |
| 株式 | 55.2% |
| 現金及び預金 | 0.2% |
| その他 | 13.0% |
| <u>合計</u> | <u>100.0%</u> |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております)
- | | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、25,582千円であります。

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成30年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 企業年金基金	全国そうごう 企業年金基金	大阪府建築 企業年金基金
年金資産の額	79,656百万円	19,451百万円	3,461百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	63,109百万円	15,421百万円	5,362百万円
差引額	16,547百万円	4,030百万円	△1,901百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成30年3月31日現在)

建設コンサルタンツ企業年金基金	6.29%
全国そうごう企業年金基金	1.70%
大阪府建築企業年金基金	0.43%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,900百万円、繰越剰余金24,447百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国そうごう企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金4,030百万円であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築企業年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,826百万円及び繰越不足金75百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8年8ヶ月の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

確定給付債務の期首残高	4,860,171千円
勤務費用	394,238千円
利息費用	34,021千円
数理計算上の差異の発生額	5,097千円
退職給付の支払額	△206,406千円
確定給付債務の期末残高	5,087,123千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	5,588,116千円
期待運用収益	83,821千円
数理計算上の差異の発生額	91,262千円
事業主からの拠出額	331,284千円
退職給付の支払額	△196,727千円
年金資産の期末残高	5,897,756千円

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | △3,768千円 |
| 退職給付費用 | 62,626千円 |
| 退職給付の支払額 | △4,236千円 |
| 制度への拠出額 | △64,262千円 |
| <u>退職給付に係る負債の期末残高</u> | <u>△9,641千円</u> |
- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表
- | | |
|------------------------------|-------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 5,588,710千円 |
| 年金資産 | △6,408,985千円 |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>△820,274千円</u> |
| 退職給付に係る負債 | △133,072千円 |
| 退職給付に係る資産 | 953,347千円 |
| <u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u> | <u>820,274千円</u> |
- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|------------------------|------------------|
| 勤務費用 | 456,864千円 |
| 利息費用 | 34,021千円 |
| 期待運用収益 | △83,821千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | △53,160千円 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | △34千円 |
| 前払退職金 | 7,966千円 |
| 企業年金基金掛金拠出額 | 318,065千円 |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>679,901千円</u> |
- (6) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------------|
| 過去勤務費用 | 34千円 |
| 数理計算上の差異 | 53,160千円 |
| <u>合計</u> | <u>53,194千円</u> |
- (7) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 443,007千円 |
| <u>合計</u> | <u>443,007千円</u> |
- (8) 年金資産に関する事項
- ① 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------------|
| 債券 | 32.3% |
| 株式 | 53.6% |
| 現金及び預金 | 0.2% |
| その他 | 13.9% |
| <u>合計</u> | <u>100.0%</u> |
- ② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。
- (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）
- | | |
|-----------|------|
| 割引率 | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 1.5% |

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、39,856千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用否認額	134,892千円	111,500千円
未払金否認額	35,898	71,099
未払事業税否認額	51,811	28,142
賞与引当金否認額	356,335	433,181
受注損失引当金否認額	242,708	264,372
工事進行基準赤字工事	15,594	15,473
繰越欠損金	11,130	40,054
その他	11,187	33,276
小計	859,559	997,099
評価性引当額	△35,949	△64,098
合計…①	823,609	933,001
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認額	27,141	27,121
ゴルフ会員権評価損否認額	183	2,614
役員退職慰労引当金否認額	118,879	140,032
貸倒引当金否認額	28,525	55,499
退職給付に係る負債否認額	49,314	51,135
繰越外国税額控除	139,565	281,260
繰越欠損金	71,298	54,670
その他	84,990	148,681
小計	519,897	761,015
評価性引当額	△314,099	△506,442
合計…②	205,798	254,573
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△403,250	△427,343
譲渡損益調整勘定	△105,947	△105,947
資本連結に伴う資産の評価差額	△3,918	△44,941
その他	△34,414	△67,997
合計…③	△547,529	△646,230
繰延税金資産 (流動) (①)	823,609	933,001
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の 相殺額…④	113,444	166,821
繰延税金資産 (固定) の純額 (②-④)	92,354	87,751
繰延税金負債 (固定) の純額 (③+④)	△434,085	△479,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	1.3
住民税均等割額	2.9	2.4
のれん及び負ののれん償却	2.5	2.1
評価性引当額の増減額	5.5	9.6
国外所得に対する事業税相当額	△0.3	△0.6
所得拡大税制による税額控除	△1.5	△1.5
その他	△0.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5	43.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	62,206千円	53,052千円
時の経過による調整額	10,687	13,411
資産除去債務の履行による減少額	△22,000	—
見積もりの変更による増加額	2,158	—
期末残高	53,052	66,464

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供
- 「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等
- 「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	39,426,830	6,480,555	1,167,153	47,074,538	—	47,074,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,575	208,209	555,634	783,419	△783,419	—
計	39,446,405	6,688,764	1,722,788	47,857,958	△783,419	47,074,538
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,396,347	△102,491	94,660	1,388,516	45,578	1,434,094
セグメント資産	26,958,588	3,323,190	1,114,421	31,396,200	△1,030,282	30,365,918
その他の項目						
減価償却費	318,070	62,069	20,003	400,142	28,403	428,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,477	26,606	15,815	445,899	72,271	518,170

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	インフラ・マネジメントサービス	環境マネジメント	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	44,759,753	7,239,461	1,201,769	53,200,984	—	53,200,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,050	205,478	563,658	788,187	△788,187	—
計	44,778,803	7,444,939	1,765,428	53,989,171	△788,187	53,200,984
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,748,276	157,812	77,457	1,983,546	1,833	1,985,380
セグメント資産	34,853,515	5,479,297	902,469	41,235,281	△1,921,067	39,314,214
その他の項目						
減価償却費	358,220	56,901	14,236	429,358	33,899	463,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,138	74,482	35,348	654,969	8,759	663,728

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,857,958	53,989,171
セグメント間取引消去	△783,419	△788,187
連結財務諸表の売上高	47,074,538	53,200,984

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,388,516	1,983,546
セグメント間取引消去	416,357	391,159
全社費用(注)	△370,779	△389,325
連結財務諸表の営業利益	1,434,094	1,985,380

(注) 全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,396,200	41,235,281
セグメント間取引消去	△3,369,550	△3,332,068
全社資産(注)	2,339,268	1,411,000
連結財務諸表の資産合計	30,365,918	39,314,214

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	400,142	429,358	28,403	33,899	428,545	463,257
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	445,899	654,969	72,271	8,759	518,170	663,728

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
31,116,438	11,806,991	1,457,526	2,693,581	47,074,538

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,186,957	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	7,102,817	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
33,473,441	14,964,208	1,371,783	3,391,551	53,200,984

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,158,613	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	7,762,572	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	11,471	—	118,584	—	118,584
当期末残高	89,260	34,415	—	123,676	—	123,676

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	89,260	11,471	—	100,732	—	100,732
当期末残高	—	175,283	—	175,283	—	175,283

(注) 当連結会計年度において、「環境マネジメント」セグメントに係るのれんの減損損失22,943千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,578.39円	1,729.17円
1株当たり当期純利益	158.96円	186.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、従業員持株会信託型E S O Pを導入しており、当該信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度221,292株、当連結会計年度112,592株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度180,200株、当連結会計年度45,900株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,647,167	9,691,686
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
非支配株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	8,647,167	9,691,686
普通株式の発行済株式数(株)	6,080,920	6,080,920
普通株式の自己株式数(株)	602,452	476,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	5,478,468	5,604,806

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	852,591	1,033,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	852,591	1,033,077
普通株式の期中平均株式数(株)	5,363,490	5,539,958

(重要な後発事象)

1. 従業員持株会信託型ESOPの導入

(1) 概要

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」（以下「本信託」）の再導入を決議いたしました。

- ① 委託者 当社
- ② 受託者 三井住友信託銀行株式会社（信託口）
（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））
- ③ 受益者 従業員持株会の会員のうち受益者要件を充足する者
- ④ 信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑤ 信託契約日 平成30年12月5日（予定）
- ⑥ 信託の期間 平成30年12月5日～平成36年9月末日（予定）
- ⑦ 信託の目的 従業員持株会に対する安定的かつ継続的な株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付

(2) 本信託による当社株式取得の内容

- ① 取得する株式 当社の普通株式
- ② 取得価額の総額 533,260,000円
- ③ 株式取得日 平成30年12月5日（予定）
- ④ 株式取得方法 自己株式の処分（第三者割当）により取得

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」の再導入に伴う第三者割当による自己株式の処分（本自己株式処分）について決議いたしました。

- ① 処分期日 平成30年12月5日（予定）
- ② 処分株式数 260,000株
- ③ 処分価額 1株につき2,051円
- ④ 処分価額総額 533,260,000円
- ⑤ 処分方法 第三者割当による処分
- ⑥ 処分予定先 三井住友信託銀行株式会社（信託口）
（再委託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））
- ⑦ その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件といたします。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,455	752,651
前払費用	30,050	11,056
短期貸付金	2,169,095	2,370,355
繰延税金資産	3,575	3,614
その他	34,400	48,204
流動資産合計	3,916,577	3,185,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,458	5,380
工具、器具及び備品	38,344	30,923
有形固定資産合計	44,803	36,303
無形固定資産		
ソフトウェア	26,299	65,923
ソフトウェア仮勘定	58,857	—
無形固定資産合計	85,156	65,923
投資その他の資産		
投資有価証券	304,530	350,840
関係会社株式	6,897,815	6,897,815
長期前払費用	20,713	12,174
その他	88,095	85,121
投資その他の資産合計	7,311,155	7,345,951
固定資産合計	7,441,115	7,448,177
資産合計	11,357,692	10,634,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,919,095	3,970,355
未払金	66,949	83,756
未払費用	1,277	1,990
未払法人税等	8,372	4,659
預り金	939	785
賞与引当金	4,963	5,788
その他	2,566	12,268
流動負債合計	5,004,165	4,079,604
固定負債		
長期借入金	91,223	—
繰延税金負債	102,644	115,398
その他	56,081	198,856
固定負債合計	249,948	314,254
負債合計	5,254,114	4,393,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	727,929	727,929
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	1,079,576	1,079,576
資本剰余金合計	4,514,843	4,514,843
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,065,346	1,083,966
利益剰余金合計	1,065,346	1,083,966
自己株式	△267,091	△181,218
株主資本合計	6,041,027	6,145,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,550	94,680
評価・換算差額等合計	62,550	94,680
純資産合計	6,103,578	6,240,201
負債純資産合計	11,357,692	10,634,060

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	71,079	113,185
関係会社経営管理料	444,000	444,000
営業収益合計	515,079	557,185
営業費用		
販売費及び一般管理費	381,750	398,524
営業利益	133,329	158,660
営業外収益		
受取利息	34,947	23,465
受取配当金	1,958	3,182
その他	722	642
営業外収益合計	37,627	27,290
営業外費用		
支払利息	27,616	26,275
支払手数料	21,638	2,381
その他	1,864	1,559
営業外費用合計	51,118	30,216
経常利益	119,837	155,735
税引前当期純利益	119,837	155,735
法人税、住民税及び事業税	11,696	11,259
法人税等調整額	△10,731	△1,464
法人税等合計	964	9,794
当期純利益	118,872	145,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,054,840	1,054,840	△315,220	5,757,524
当期変動額								
剰余金の配当					△108,366	△108,366		△108,366
当期純利益					118,872	118,872		118,872
新株の発行	224,867							224,867
自己株式の処分							48,320	48,320
自己株式の取得							△191	△191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	224,867	—	—	—	10,506	10,506	48,128	283,502
当期末残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,065,346	1,065,346	△267,091	6,041,027

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,369	23,369	5,780,894
当期変動額			
剰余金の配当			△108,366
当期純利益			118,872
新株の発行			224,867
自己株式の処分			48,320
自己株式の取得			△191
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,180	39,180	39,180
当期変動額合計	39,180	39,180	322,683
当期末残高	62,550	62,550	6,103,578

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,065,346	1,065,346	△267,091	6,041,027
当期変動額								
剰余金の配当					△127,320	△127,320		△127,320
当期純利益					145,940	145,940		145,940
自己株式の処分							85,952	85,952
自己株式の取得							△78	△78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	18,619	18,619	85,873	104,492
当期末残高	727,929	3,435,266	1,079,576	4,514,843	1,083,966	1,083,966	△181,218	6,145,520

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,550	62,550	6,103,578
当期変動額			
剰余金の配当			△127,320
当期純利益			145,940
自己株式の処分			85,952
自己株式の取得			△78
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	32,129	32,129	32,129
当期変動額合計	32,129	32,129	136,622
当期末残高	94,680	94,680	6,240,201

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 従業員持株会信託型ESOPの導入

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ社員の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型ESOP」の再導入を決議いたしました。

詳細につきましては、4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成30年11月14日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型ESOP」の再導入に伴う第三者割当による自己株式の処分(本自己株式処分)について決議いたしました。

詳細につきましては、4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。